

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月26日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社トーハン
【英訳名】	TOHAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 尚郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 尚郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	243,943	233,952	243,321	514,543	503,484
経常利益(百万円)	1,731	1,281	1,607	3,752	3,132
中間(当期)純利益(百万円)	1,263	1,780	557	1,651	2,795
中間包括利益又は包括利益(百万円)	1,422	1,738	816	1,775	3,090
純資産額(百万円)	98,388	100,809	102,541	98,711	102,153
総資産額(百万円)	317,233	343,446	320,938	337,121	364,698
1株当たり純資産額(円)	1,398.01	1,421.66	1,445.31	1,402.98	1,440.31
1株当たり中間(当期)純利益(円)	17.96	25.33	7.92	23.47	39.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.9	29.0	31.6	29.2	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79	24,132	11,648	4,077	26,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,049	3,184	7,632	9,210	7,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,814	1,770	1,191	908	2,185
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	31,535	42,680	28,531	17,133	33,738
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,228 [864]	2,378 [1,282]	2,587 [1,737]	2,197 [833]	2,302 [1,254]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	238,586	229,580	234,304	503,903	491,297
経常利益(百万円)	1,573	1,740	2,062	3,295	3,312
中間(当期)純利益(百万円)	1,224	1,456	985	1,561	2,407
資本金(百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数(千株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額(百万円)	92,716	93,940	95,935	92,954	95,149
総資産額(百万円)	302,926	320,953	295,416	319,397	339,281
1株当たり純資産額(円)	1,315.76	1,334.12	1,362.78	1,319.87	1,351.47
1株当たり中間(当期)純利益(円)	17.37	20.67	13.99	22.16	34.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率(%)	30.6	29.2	32.4	29.1	28.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,731 [68]	1,633 [47]	1,499 [48]	1,662 [55]	1,579 [46]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社については「3．関係会社の状況」に記載のとおりの変動がありました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ブックファースト	大阪市北区	10	書籍・雑誌・文具等の小売販売	100.0	当社は書籍等の出版物及びCD等の販売を行っております。 役員の兼務 2名

なお、平成25年8月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ベストアシストを存続会社とし、株式会社トーハンロジテムを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社ベストアシストを株式会社トーハンロジテックスに商号変更しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	2,587[1,737]
合計	2,587[1,737]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を [ ] 内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	1,499[48]
---------	-----------

(注) 当社は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、従業員数及び臨時従業員数（当中間会計期間の平均人員を [ ] 内に外数で記載）等はセグメントに関連付けて記載はしていません。  
なお、このほかに関係会社等への出向者204名、嘱託26名があります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については特記する事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、2012年に発足した自民党安倍政権による「アベノミクス」と呼ばれる経済政策と2020年東京オリンピックの開催決定により、約20年続いたデフレ脱却への期待感が高まっております。

出版業界におきましては、引き続き厳しい状況のまま推移している状況ですが、書籍部門については、アベノミクス効果による経済の好転に伴ってビジネス書の動きが活発化してきており、また文芸単行本の話題作やヒット作品が読者を呼び込み、前年並みの販売実績を維持しました。雑誌部門は映像化などの影響でコミックが好調でしたが、そのほかに好調といえる大きなジャンルが存在せず、とりわけ若者向けが厳しく読者年齢が上昇し続けており読者の先細りが懸念されています。

このような状況のもと、当社グループは書籍・雑誌を中心とした既存マーケットへの取り組み、「複合化」と「物流強化」を柱として推進してまいりました。

その取り組みとして、取引先書店の店舗オペレーションをサポートするシステム「TONETS V」、「TONETS i」により個々の商品特性や需要予測に基づいた配本と適時適量の商品供給施策を拡大し、販売機会ロスの最小化や返品減少による利益の最大化を図るとともに、書店支援強化策として「アライアンス法人」契約などを推進しております。

加えて、書店が競争を勝ち抜くためのビジネスモデルとして売場複合化施策の展開を推進するため、当期は複合事業本部を発足させ、従来までのCD、DVD、レンタル商材だけでなく、書店の集客力強化・収益性改善を目指して雑貨や文具などの新たな複合メニューを積極的に開発・提案するなど全社営業推進体制強化に努めました。

また、9月より「トーハンロジテックス」として、物流子会社2社とトーハン本社の物流業務全般を統合いたしました。これは、トーハングループの持つ物流部門の経営資源を集約・統合することにより、経営環境の変化に適確に対応し、事業領域の拡大化を図るもので、これを機にグループ外の物流業務も受託する3PL（サードパーティロジステックス）事業を展開し、他商材へも機動的に対処できるオールインワン物流体制の具現化を目指してまいります。

以上の施策等を進めた結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が243,321百万円で前期比4.0%の増加と7年ぶりの増収となりました。営業利益では、マルチメディア統合などによる原価の減少等により、2,868百万円で前期比1.4%の増加、経常利益は1,607百万円で前期比25.4%の増加となりましたが、特別損失に物流業務の統合による退職特別加算金を計上しており、また、前期は特別利益に負ののれん発生益が計上されていたことなどにより、中間純利益では557百万円で前期比68.8%の減少となりました。

なお、当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益1,053百万円に、売上債権及び仕入債務の減少、有価証券の売買や貸付金の貸付及び回収に伴う収支等を加減した結果、当中間連結会計期間末には28,531百万円となり、前年同期と比べ14,148百万円減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益に売上債権及び仕入債務の減少による資金の減少分と、たな卸資産の増加による資金の減少分等を加減した結果、11,648百万円の減少となり、前年同期と比べ35,780百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や投資有価証券の取得及び売却、貸付金の貸付及び回収による収支を加減した結果、7,632百万円の増加となり、前年同期と比べ4,447百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入れ及び返済による収支に、株主配当金やリース債務の返済による支出を加減した結果、1,191百万円の減少となりましたが、前年同期と比べ578百万円増加しております。

## 2【販売及び仕入実績】

### (1) 販売実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における販売実績は、「1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン - イレブン・ジャパン	37,684	16.1	36,386	14.9

### (2) 仕入実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における仕入実績は、212,488百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

## 3【対処すべき課題】

出版業界が大きな転換期に差し掛かっているなか、持続可能なビジネスモデルの構築を目指して、TONETSネットワークの活用、売場複合化を推進してまいります。

既存の出版取次業の領域においては、TONETSネットワークを最大限活用した「需要創造」をベースとする送品政策を展開してまいります。「適在適書」などの提案送品の強化、需要予測に基づく送品適正化による返品削減、トーハン会などの販売集団との連携、外販施策の強化などを加えて全ての取引先とともに利益を生み出す仕組みを確立していきます。

売場複合化の推進では、取引先書店の売場効率を高めるために、雑貨、文具などの商材を開発して売場や運営方法の提案を行う「&DeLi」、「style F」、「add文具」など、現在当社グループが手がける事業と相乗効果を生む分野の開拓を進めるとともに、新たなマーケットの創出を目指して出版取次業と並ぶ事業の早期確立に取り組んでまいります。

また、電子書籍への対応として、事業の拡大と出版業界の底上げの新たなビジネスモデルとしてスタートした「c-she1f」は、紙と電子の併売といった新たなプロモーションに取り組んでおります。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ経営陣は中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結会計期間末日における資産・負債の数値及び中間連結会計期間における損益の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない、売掛債権、固定資産及び偶発債務等に関し、経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえ引当金の計上等の見積りに対して合理的かつ継続的判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が当社グループの中間連結財務諸表作成において特に重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 棚卸資産

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

#### 固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産の価値が著しく下落し、投資額の回収が見込めない場合には減損を計上しており、株式については、時価があるものは取得価格を時価が著しく下回った場合に、時価のないものについては、投資額の回収が見込めない場合に評価損を計上しております。

#### 引当金等

貸倒引当金、返品調整引当金等の引当金については「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計処理基準に関する事項（3）重要な引当金の計上基準」に記載しております。

### (2) 経営成績

売上高は243,321百万円（前中間連結会計期間比4.0%増）となり、前中間連結会計期間より9,369百万円増加しました。

売上原価は、効率的な仕入政策等により211,176百万円（前中間連結会計期間比2.8%増）と売上高伸長率以下に抑制したため、売上総利益は32,144百万円（前中間連結会計期間比12.2%増）となりました。

これに対して、販売費及び一般管理費は、物流コスト及び人件費を中心とした経費全体の削減に取組んだものの、全体で29,276百万円（前中間連結会計期間比13.3%増）でしたので、営業利益は2,868百万円（前中間連結会計期間比1.4%増）、経常利益は1,607百万円（前中間連結会計期間比25.4%増）となりました。

特別利益には、固定資産売却益を計上し、特別損失は退職特別加算金等を計上した結果、税金等調整前中間純利益は1,053百万円（前中間連結会計期間比48.3%減）となり、中間純利益は557百万円（前中間連結会計期間比68.8%減）となりました。

### (3) 財務状態

#### キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要、（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金においては出版物等の仕入にかかるもののほか、運賃、荷造費及び人件費等の営業費用であります。

設備投資資金においては、有形固定資産の取得等にかかるもののほかソフトウェアの取得等であります。

#### 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	70,500,000	70,500,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,500,000	70,500,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	-	70,500	-	4,500	-	1,130

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	3,715	5.26
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	3,609	5.11
トーハン従業員持株会	東京都新宿区東五軒町6番24号	2,583	3.66
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町三丁目23番地	1,988	2.82
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	1,905	2.70
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71番地	1,812	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,679	2.38
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	1,532	2.17
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	1,359	1.92
全国書店共助会	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,333	1.89
計	-	21,519	30.52

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式含む) 普通株式 630	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,115	69,115	-
単元未満株式	普通株式 755	-	-
発行済株式総数	70,500	-	-
総株主の議決権	-	69,115	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (千株)	他人名義所 有株式数 (千株)	所有株式数の 合計 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町 6番24号	103	-	103	0.14
(相互保有株式) 株式会社東京堂	東京都千代田区九段南 一丁目3番1号	477	-	477	0.67
(相互保有株式) 株式会社明文堂プランナー	富山県下新川郡朝日町 沼保909番地の2	30	-	30	0.04
(相互保有株式) 株式会社勝木書店	福井県福井市中央一丁 目4番18号	10	-	10	0.01
(相互保有株式) 株式会社山下書店	東京都千代田区内神田 三丁目3番5号中信ビ ル403	10	-	10	0.01
計	-	630	-	630	0.89

2 【株価の推移】

非上場につき該当事項ありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】  
(1)【中間連結財務諸表】  
【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,334	32,027
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 144,327	112,784
有価証券	35,817	19,828
たな卸資産	22,227	27,777
繰延税金資産	1,971	2,386
その他	20,569	20,537
貸倒引当金	4,425	4,208
流動資産合計	256,823	211,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>3</sup> 19,175	<sup>3</sup> 19,220
土地	<sup>3</sup> 24,087	<sup>3</sup> 24,034
その他(純額)	6,444	6,057
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 49,708	<sup>2</sup> 49,312
無形固定資産		
投資その他の資産	7,184	6,398
投資有価証券	44,123	45,605
繰延税金資産	3,678	3,648
その他	8,917	10,565
貸倒引当金	5,737	5,725
投資その他の資産合計	50,982	54,093
固定資産合計	107,875	109,803
資産合計	364,698	320,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 209,584	167,966
短期借入金	<sup>3</sup> 15,617	<sup>3</sup> 16,318
賞与引当金	900	950
返品調整引当金	6,030	5,481
その他	12,974	10,300
流動負債合計	245,107	201,016
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 3,888	<sup>3</sup> 5,232
退職給付引当金	7,236	6,594
役員退職慰労引当金	350	387
資産除去債務	247	249
その他	5,714	4,915
固定負債合計	17,437	17,379
負債合計	262,544	218,396
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	1,130	1,130
利益剰余金	94,798	94,932
自己株式	82	88
株主資本合計	100,345	100,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	1,078
その他の包括利益累計額合計	867	1,078
少数株主持分	940	989
純資産合計	102,153	102,541
負債純資産合計	364,698	320,938

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	233,952	243,321
売上原価	<sup>1</sup> 205,305	<sup>1</sup> 211,176
売上総利益	28,646	32,144
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 25,818	<sup>2</sup> 29,276
営業利益	2,828	2,868
営業外収益		
受取利息	311	320
受取配当金	61	61
不動産賃貸料	551	845
持分法による投資利益	23	13
その他	691	733
営業外収益合計	1,639	1,973
営業外費用		
支払利息	45	82
売上割引	2,887	2,798
不動産賃貸費用	243	340
その他	9	13
営業外費用合計	3,186	3,234
経常利益	1,281	1,607
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 24
投資有価証券売却益	1	-
負ののれん発生益	790	-
特別利益合計	792	24
特別損失		
退職特別加算金	-	564
固定資産除却損	<sup>4</sup> 1	<sup>4</sup> 13
貸倒引当金繰入額	30	-
投資有価証券評価損	5	-
ゴルフ会員権償還損	2	-
特別損失合計	38	578
税金等調整前中間純利益	2,034	1,053
法人税、住民税及び事業税	1,005	817
法人税等調整額	763	369
法人税等合計	241	448
少数株主損益調整前中間純利益	1,793	605
少数株主利益	12	48
中間純利益	1,780	557

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,793	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	210
持分法適用会社に対する持分相当額	13	0
その他の包括利益合計	54	211
中間包括利益	1,738	816
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,726	768
少数株主に係る中間包括利益	12	48



【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,500	4,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,500	4,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,130	1,130
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,130	1,130
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	92,424	94,798
当中間期変動額		
剰余金の配当	422	422
中間純利益	1,780	557
当中間期変動額合計	1,358	134
当中間期末残高	93,783	94,932
<b>自己株式</b>		
当期首残高	65	82
当中間期変動額		
自己株式の取得	10	5
当中間期変動額合計	10	5
当中間期末残高	75	88
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	97,989	100,345
当中間期変動額		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	10	5
中間純利益	1,780	557
当中間期変動額合計	1,347	128
当中間期末残高	99,337	100,474

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	621	867
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	42	211
当中間期変動額合計	42	211
当中間期末残高	578	1,078
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	11	-
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	11	-
当中間期変動額合計	11	-
当中間期末残高	-	-
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	89	940
<b>当中間期変動額</b>		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	792	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12	48
当中間期変動額合計	804	48
当中間期末残高	893	989
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	98,711	102,153
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	10	5
中間純利益	1,780	557
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	792	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	42	259
当中間期変動額合計	2,097	388
当中間期末残高	100,809	102,541

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,034	1,053
減価償却費	2,064	2,453
貸倒引当金の増減額（ は減少）	54	233
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	36
返品調整引当金の増減額（ は減少）	664	549
退職給付引当金の増減額（ は減少）	191	641
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	697	37
受取利息及び受取配当金	372	381
支払利息	45	82
持分法による投資損益（ は益）	23	13
負ののれん発生益	790	-
投資有価証券売却損益（ は益）	1	-
投資有価証券評価損益（ は益）	5	-
特別退職金	-	564
ゴルフ会員権償還損	2	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	24
有形固定資産除却損	1	13
売上債権の増減額（ は増加）	21,730	29,679
たな卸資産の増減額（ は増加）	292	767
その他の資産の増減額（ は増加）	524	2,718
仕入債務の増減額（ は減少）	2,044	41,529
未払消費税等の増減額（ は減少）	304	17
その他の負債の増減額（ は減少）	1,808	3,136
その他	1	2
小計	23,742	10,725
利息及び配当金の受取額	368	447
利息の支払額	60	159
特別退職金の支払額	-	564
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	81	645
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,132	11,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	3,000
定期預金の払戻による収入	633	6,100
有価証券等の増減額（ は増加）	7,398	9,488
有形固定資産の取得による支出	810	616
有形固定資産の除却による支出	1	0
有形固定資産の売却による収入	72	92
無形固定資産の取得による支出	1,704	232
投資有価証券の取得による支出	3,518	3,071
投資有価証券の売却による収入	1,808	1,400
関係会社株式の取得による支出	262	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,156	3,290
貸付けによる支出	2,716	2,800
貸付金の回収による収入	3,420	3,563
その他	22	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,184	7,632

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	11,368	27,249
借入金の返済による支出	12,278	27,505
リース債務の返済による支出	429	507
自己株式の取得による支出	8	5
配当金の支払額	422	422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,770</b>	<b>1,191</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,546	5,207
現金及び現金同等物の期首残高	17,133	33,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,680	28,531

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当社は中間連結財務諸表の作成にあたって19社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>東販自動車株式会社 株式会社ティー・アンド・ジー 東販リーシング株式会社 株式会社トーハン・システム・エンジニアリング 株式会社トーハン・コンピュータ・サービス 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ 株式会社ブックライナー 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス 株式会社東京ブッククラブ 株式会社出版QRセンター 株式会社スーパーブックス 株式会社明屋書店 株式会社トーハンロジテックス 株式会社ブックファースト</p> <p>(株)ベストアシストは平成25年8月1日付で(株)トーハン・ロジテムを吸収合併し、社名を変更して(株)トーハンロジテックスとなり、(株)トーハン・ロジテムは4月1日から7月31日までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>また、(株)ブックファーストは平成25年4月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 上記以外の(株)メディア・パル他11社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)金海堂につきましては、議決権保有割合が過半数を超えておりますが、当該株式の取得は、同社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから関係会社としておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社12社及び関連会社9社のうち、(株)総合教育センター他2社に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社(株)メディア・パル他11社及び関連会社(株)デジタルパブリッシングサービス他5社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)明屋書店他5社の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法により評価しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ．たな卸資産 主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法、売価還元法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。 なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．返品調整引当金 将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しているほか、当社は執行役員の退職慰労金規程に基づき算定した額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>為替予約についてはヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に全額を一括償却しております。</p>
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間  
(自 平成25年4月1日  
至 平成25年9月30日)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた253百万円は、「不動産賃貸費用」243百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2百万円は、「有形固定資産除却損」1百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 67</p> <p>支払手形 3,226</p>	
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 45,817</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 47,561</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物及び構築物 698</p> <p>土地 3,180</p> <p>計 3,879</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>短期借入金 2,584</p> <p>長期借入金 3,230</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物及び構築物 692</p> <p>土地 3,180</p> <p>計 3,873</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>短期借入金 3,317</p> <p>長期借入金 3,745</p>
<p>4 偶発債務 保証債務 下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>株式会社飛鳥リアルエステート 57</p> <p>台湾東販股份有限公司 56</p> <p>計 114</p>	<p>4 偶発債務 保証債務 下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>株式会社飛鳥リアルエステート 52</p> <p>台湾東販股份有限公司 59</p> <p>計 112</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 引当金戻入額 (百万円) 返品調整引当金 664	1 引当金戻入額 (百万円) 返品調整引当金 549
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 運賃・荷造費 10,705 貸倒引当金繰入額 9 従業員給料手当 7,379 (法定福利費を含む) 賞与引当金繰入額 909 役員退職慰労引当金繰入額 42 退職給付費用 606 減価償却費 1,913	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 運賃・荷造費 10,674 貸倒引当金繰入額 229 従業員給料手当 9,081 (法定福利費を含む) 賞与引当金繰入額 838 役員退職慰労引当金繰入額 50 退職給付費用 505 減価償却費 2,237
4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 (百万円) 撤去費用 1	3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 (百万円) 土地 24 4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 (百万円) 撤去費用 10 建物及び構築物 0 その他 2

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	205	13	-	219
合計	205	13	-	219

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、担保権の実行による増加1千株、単元未満株式の買取による増加11千株、新たに株式を取得した連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月2日 取締役会	普通株式	422	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	228	7	-	236
合計	228	7	-	236

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加7千株、持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属部分の増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月 2日 取締役会	普通株式	422	6	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）
現金及び預金勘定	37,226百万円	32,027百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,546	6,496
有価証券勘定のうち譲渡性預金	18,000	3,000
現金及び現金同等物	42,680	28,531

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側) (百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	273	665
1年超	664	2,039
合計	938	2,704

(貸手側) (百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	821	790
1年超	11,902	11,400
合計	12,724	12,190

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日) (百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,007	2,447	559
工具器具備品他	96	38	58
合計	3,103	2,485	618

当中間連結会計期間(平成25年9月30日) (百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,919	2,556	363
工具器具備品他	96	42	54
合計	3,016	2,599	417

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	401	206
1年超	284	262
合計	686	468

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払リース料	433	228
減価償却費相当額	394	200
支払利息相当額	19	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 上記の他転貸リースに係る未経過リース料の中間期末（期末）残高相当額が下記のとおりあります。

なお、貸手側の未経過リース料には当社のソフト開発料が含まれております。また金額の重要性に鑑み、利息相当額は控除しておりません。

(借手側) (百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	61	23
1年超	-	-
合計	61	23

(貸手側) (百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	63	24
1年超	-	-
合計	63	24

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,334	36,419	84
(2) 受取手形及び売掛金 ( 1 )	139,901	140,367	465
(3) 有価証券	35,817	35,817	-
(4) 投資有価証券	37,270	37,530	260
資産計	249,324	250,134	809
(1) 支払手形及び買掛金	209,584	209,584	-
負債計	209,584	209,584	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,027	32,105	77
(2) 受取手形及び売掛金 ( 1 )	108,576	108,938	362
(3) 有価証券	19,828	19,828	-
(4) 投資有価証券	38,725	38,944	218
資産計	199,158	199,816	658
(1) 支払手形及び買掛金	167,966	167,966	-
負債計	167,966	167,966	-

1 上表の受取手形及び売掛金の中間連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 投資有価証券

市場性のある債券及び株式の時価は、その市場価格に基づき見積っております。なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式	6,853	6,879

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なものであります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	7,982	8,106	123
	(3) その他	14,997	15,208	210
	小計	22,980	23,315	334
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500	494	5
	(3) その他	10,926	10,831	95
	小計	11,426	11,325	101
合計		34,407	34,640	233

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	8,493	8,604	110
	(3) その他	14,503	14,671	168
	小計	22,997	23,276	278
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	512	510	1
	(3) その他	11,512	11,458	53
	小計	12,024	11,969	55
合計		35,022	35,245	223

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,371	2,092	1,279
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	26,997	26,997	-
	小計	30,369	29,089	1,279
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	237	274	37
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	7,820	7,820	-
	小計	8,057	8,094	37
合計		38,426	37,184	1,242

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

区分	種類	中間連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,733	2,130	1,603
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	15,498	15,498	-
	小計	19,232	17,629	1,603
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	221	254	33
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,830	3,830	-
	小計	4,051	4,084	33
合計		23,283	21,713	1,569

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	50百万円	247百万円
連結子会社取得に伴う増加額	193	-
時の経過による調整額	2	2
中間期末（期末）残高	247	249

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、中間連結損益計算書の売上高及び中間連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
㈱セブン - イレブン・ジャパン	37,684	出版物等卸売事業

当中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、中間連結損益計算書の売上高及び中間連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
㈱セブン - イレブン・ジャパン	36,386	出版物等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブックファースト  
事業の内容 書籍・雑誌・文具等の小売販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループと被取得企業は、「将来を見据えた新たな書店像の創出を通して出版業界の発展と人々の知的活動支援」に、ともに取り組んでおり、双方の経営資源の有効活用や店舗運営のノウハウの蓄積により、様々な取引先書店へのサービス向上に資すると判断し子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

異動直前に所有していた議決権比率 - %  
異動後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とした株式取得により、議決権の過半数を保有したためであります。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

10百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため一括償却しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の部

流動資産	5,963百万円
固定資産	2,590百万円
資産合計	8,553百万円

(2) 負債の部

流動負債	4,994百万円
固定負債	25百万円
負債合計	5,019百万円

5. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当中間連結会計期間開始の日(平成25年4月1日)であるため、影響はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,440.31円	1,445.31円

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	25.33円	7.92円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	1,780	557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	1,780	557
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,289	70,268

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,851	27,849
受取手形	<sup>1</sup> 3,129	3,203
売掛金	143,509	114,316
リース投資資産	118	106
有価証券	35,817	19,828
たな卸資産	14,389	16,785
繰延税金資産	1,667	1,830
その他	19,147	18,293
貸倒引当金	4,376	4,204
流動資産合計	245,254	198,009
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,453	15,026
土地	20,360	20,306
その他(純額)	5,376	4,956
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 41,189	<sup>2</sup> 40,289
無形固定資産	5,336	4,703
投資その他の資産		
投資有価証券	38,326	39,842
繰延税金資産	3,431	3,286
その他	10,992	14,527
貸倒引当金	5,249	5,242
投資その他の資産合計	47,499	52,413
固定資産合計	94,026	97,406
資産合計	339,281	295,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	<sup>1</sup> 5,168	6,463
買掛金	202,977	160,662
短期借入金	5,000	4,050
リース債務	718	674
未払法人税等	308	593
賞与引当金	714	686
返品調整引当金	6,030	5,481
その他	10,934	<sup>3</sup> 8,737
流動負債合計	231,853	187,349
固定負債		
リース債務	2,042	1,736
退職給付引当金	6,888	6,238
役員退職慰労引当金	328	363
債務保証引当金	748	748
長期借入金	-	950
資産除去債務	51	52
その他	2,219	2,042
固定負債合計	12,278	12,131
負債合計	244,131	199,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,130
資本剰余金合計	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	1,018	1,018
別途積立金	82,681	84,581
繰越利益剰余金	3,242	1,905
利益剰余金合計	88,866	89,430
自己株式	71	77
株主資本合計	94,425	94,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724	952
評価・換算差額等合計	724	952
純資産合計	95,149	95,935
負債純資産合計	339,281	295,416

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	229,580	234,304
売上原価	<sup>1</sup> 203,007	<sup>1</sup> 207,423
売上総利益	26,573	26,880
販売費及び一般管理費	23,913	23,734
営業利益	2,659	3,146
営業外収益	<sup>2</sup> 2,276	<sup>2</sup> 2,285
営業外費用	<sup>3</sup> 3,196	<sup>3</sup> 3,368
経常利益	1,740	2,062
特別利益	<sup>4</sup> 1	<sup>4</sup> 24
特別損失	<sup>5</sup> 38	<sup>5</sup> 575
税引前中間純利益	1,703	1,512
法人税、住民税及び事業税	856	671
法人税等調整額	609	144
法人税等合計	246	526
中間純利益	1,456	985

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,500	4,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,500	4,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,130	1,130
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,130	1,130
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,125	1,125
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,125	1,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	800	800
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	800	800
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	1,059	1,018
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,059	1,018
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	81,681	82,681
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,900
当中間期変動額合計	1,000	1,900
当中間期末残高	82,681	84,581
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,216	3,242
当中間期変動額		
剰余金の配当	422	422
別途積立金の積立	1,000	1,900
中間純利益	1,456	985
当中間期変動額合計	33	1,336
当中間期末残高	2,250	1,905

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	86,881	88,866
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	422	422
別途積立金の積立	-	-
中間純利益	1,456	985
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>1,033</b>	<b>563</b>
当中間期末残高	87,915	89,430
<b>自己株式</b>		
当期首残高	54	71
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	9	5
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>9</b>	<b>5</b>
当中間期末残高	64	77
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	92,457	94,425
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	9	5
中間純利益	1,456	985
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>1,023</b>	<b>557</b>
当中間期末残高	93,480	94,982
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	497	724
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	37	228
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>37</b>	<b>228</b>
当中間期末残高	459	952
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	92,954	95,149
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	9	5
中間純利益	1,456	985
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37	228
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>985</b>	<b>785</b>
当中間期末残高	93,940	95,935

【注記事項】  
(重要な会計方針)

項目	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法により評価しております。 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。 なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。</p>



項目	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しているほか、執行役員の退職慰労金規程に基づき算定した額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
4. ヘッジ会計の方法	為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<p>1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 63</p> <p>支払手形 3,227</p>	
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>40,453</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>40,138</p>
<p>4 偶発債務 保証債務 下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>株式会社ティー・アンド・ジー 130</p> <p>台湾東販股份有限公司 56</p> <p>計 186</p>	<p>3 消費税等の表示 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>株式会社ティー・アンド・ジー 100</p> <p>台湾東販股份有限公司 59</p> <p>計 159</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
1 引当金戻入額 (百万円) 返品調整引当金 664	1 引当金戻入額 (百万円) 返品調整引当金 549
2 営業外収益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 受取利息 88 有価証券利息 256 不動産賃貸料 702	2 営業外収益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 受取利息 90 有価証券利息 253 不動産賃貸料 887
3 営業外費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 支払利息 45 売上割引 2,891	3 営業外費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 支払利息 42 売上割引 2,974
4 特別利益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券売却益 1	4 特別利益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 固定資産売却益 土地 24
5 特別損失の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 貸倒引当金繰入額 30 投資有価証券評価損 5 ゴルフ会員権償還損 2 固定資産除却損 1	5 特別損失の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 退職特別加算金 564 固定資産除却損 10
6 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 1,059 無形固定資産 765	6 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 1,093 無形固定資産 878

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数(千株)	当中間会計期間減少株 式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式 (注)	73	13	-	86
合計	73	13	-	86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、担保権の実行による増加1千株、単元未満株式の買取による増加11千株であります。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数(千株)	当中間会計期間減少株 式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式 (注)	95	7	-	103
合計	95	7	-	103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械及び装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(貸手側)

(百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	802	771
1年超	11,874	11,381
合計	12,677	12,153

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,417	2,100	316
工具器具備品	12	10	2
合計	2,430	2,111	318

当中間会計期間(平成25年9月30日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	2,417	2,273	143
工具器具備品	12	11	1
合計	2,430	2,285	144

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額 (百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	354	162
1年超	-	-
合計	354	162

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払リース料	393	197
減価償却費相当額	356	173
支払利息相当額	14	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	280	22

当中間会計期間(平成25年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	244	58

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式	4,138	7,684
関連会社株式	870	870

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
期首残高	50百万円	51百万円
時の経過による調整額	1	0
中間期末(期末)残高	51	52

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,351.47円	1,362.78円

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	20.67円	13.99円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	1,456	985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	1,456	985
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,422	70,401

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第66期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月26日

株式会社トーハン

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月26日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーハンの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。